

4 自殺対策基本法

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、近年、我が国において自殺による死亡者数が高い水準で推移している状況にあり、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して、これに対処していくことが重要な課題となっていることに鑑み、自殺対策に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、自殺対策の基本となる事項を定めること等により、自殺対策を総合的に推進して、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等の支援の充実を図り、もって国民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第二条 自殺対策は、生きることの包括的な支援として、全ての人がかげがえのない個人として尊重されるとともに、生きる力を基礎として生きがいや希望を持って暮らすことができるよう、その妨げとなる諸要因の解消に資するための支援とそれを支えかつ促進するための環境の整備充実が幅広くかつ適切に図られることを旨として、実施されなければならない。

- 2 自殺対策は、自殺が個人的な問題としてのみ捉えられるべきものではなく、その背景にさまざまな社会的な要因があることを踏まえ、社会的な取組として実施されなければならない。
- 3 自殺対策は、自殺が多様かつ複合的な原因及び背景を有するものであることを踏まえ、単に精神保健的観点からのみならず、自殺の実態に即して実施されるようにしなければならない。
- 4 自殺対策は、自殺の事前予防、自殺発生の危機への対応及び自殺が発生した後又は自殺が未遂に終わった後の事後対応の各段階に応じた効果的な施策として実施されなければならない。
- 5 自殺対策は、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携が図られ、総合的に実施されなければならない。

(国及び地方公共団体の責務)

第三条 国は、前条の基本理念(次項において「基本理念」という。)にのっとり、自殺対策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 地方公共団体は、基本理念にのっとり、自殺対策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。
- 3 国は、地方公共団体に対し、前項の責務が十分に果たされるように必要な助言その他の援助を行うものとする。

(事業主の責務)

第四条 事業主は、国及び地方公共団体が実施する自殺対策に協力するとともに、その雇用する労働者の心の健康の保持を図るため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(国民の責務)

第五条 国民は、生きることの包括的な支援としての自殺対策の重要性に関する理解と関心を深めるよ



浜松市自殺対策推進計画

う努めるものとする。

(国民の理解の増進)

第六条 国及び地方公共団体は、教育活動、広報活動等を通じて、自殺対策に関する国民の理解を深めるよう必要な措置を講ずるものとする。

(自殺予防週間及び自殺対策強化月間)

第七条 国民の間に広く自殺対策の重要性に関する理解と関心を深めるとともに、自殺対策の総合的な推進に資するため、自殺予防週間及び自殺対策強化月間を設ける。

2 自殺予防週間は九月十日から九月十六日までとし、自殺対策強化月間は三月とする。

3 国及び地方公共団体は、自殺予防週間においては、啓発活動を広く展開するものとし、それにふさわしい事業を実施するよう努めるものとする。

4 国及び地方公共団体は、自殺対策強化月間においては、自殺対策を集中的に展開するものとし、関係機関及び関係団体と相互に連携協力を図りながら、相談事業その他それにふさわしい事業を実施するよう努めるものとする。

(関係者の連携協力)

第八条 国、地方公共団体、医療機関、事業主、学校(学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する学校をいい、幼稚園及び特別支援学校の幼稚部を除く。第十七条第一項及び第三項において同じ。)、自殺対策に係る活動を行う民間の団体その他の関係者は、自殺対策の総合的かつ効果的な推進のため、相互に連携を図りながら協力するものとする。

(名誉及び生活の平穏への配慮)

第九条 自殺対策の実施に当たっては、自殺者及び自殺未遂者並びにそれらの者の親族等の名誉及び生活の平穏に十分配慮し、いやしくもこれらを不当に侵害することのないようにしなければならない。

(法制上の措置等)

第十条 政府は、この法律の目的を達成するため、必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告)

第十一条 政府は、毎年、国会に、我が国における自殺の概況及び講じた自殺対策に関する報告書を提出しなければならない。

第二章 自殺総合対策大綱及び都道府県自殺対策計画等

(自殺総合対策大綱)

第十二条 政府は、政府が推進すべき自殺対策の指針として、基本的かつ総合的な自殺対策の大綱(次条及び第二十三条第二項第一号において「自殺総合対策大綱」という。)を定めなければならない。

(都道府県自殺対策計画等)

第十三条 都道府県は、自殺総合対策大綱及び地域の実情を勘案して、当該都道府県の区域内における自殺対策についての計画(次項及び次条において「都道府県自殺対策計画」という。)を定めるものとする。

2 市町村は、自殺総合対策大綱及び都道府県自殺対策計画並びに地域の実情を勘案して、当該市町村の区域内における自殺対策についての計画(次条において「市町村自殺対策計画」という。)を定めるものとする。

(都道府県及び市町村に対する交付金の交付)

第十四条 国は、都道府県自殺対策計画又は市町村自殺対策計画に基づいて当該地域の状況に応じた自殺対策のために必要な事業、その総合的かつ効果的な取組等を実施する都道府県又は市町村に対し、当該事業等の実施に要する経費に充てるため、推進される自殺対策の内容その他の事項を勘案して、厚生労働省令で定めるところにより、予算の範囲内で、交付金を交付することができる。

第三章 基本的施策

(調査研究等の推進及び体制の整備)

第十五条 国及び地方公共団体は、自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するため、自殺の実態、自殺の防止、自殺者の親族等の支援の在り方、地域の状況に応じた自殺対策の在り方、自殺対策の実施の状況等又は心の健康の保持増進についての調査研究及び検証並びにその成果の活用を推進するとともに、自殺対策について、先進的な取組に関する情報その他の情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

2 国及び地方公共団体は、前項の施策の効率的かつ円滑な実施に資するための体制の整備を行うものとする。

(人材の確保等)

第十六条 国及び地方公共団体は、大学、専修学校、関係団体等との連携協力を図りながら、自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるものとする。

(心の健康の保持に係る教育及び啓発の推進等)

第十七条 国及び地方公共団体は、職域、学校、地域等における国民の心の健康の保持に係る教育及び啓発の推進並びに相談体制の整備、事業主、学校の教職員等に対する国民の心の健康の保持に関する研修の機会の確保等必要な施策を講ずるものとする。

2 国及び地方公共団体は、前項の施策で大学及び高等専門学校に係るものを講ずるに当たっては、大学及び高等専門学校における教育の特性に配慮しなければならない。

3 学校は、当該学校に在籍する児童、生徒等の保護者、地域住民その他の関係者との連携を図りつつ、当該学校に在籍する児童、生徒等に対し、各人がかけがえのない個人として共に尊重し合いながら生きていくことについての意識の涵かん養等に資する教育又は啓発、困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に付ける等のための教育又は啓発その他当該学校に在籍する児童、生徒等の心の健康の保持に係る教育又は啓発を行うよう努めるものとする。

(医療提供体制の整備)



浜松市自殺対策推進計画

第十八条 国及び地方公共団体は、心の健康の保持に支障を生じていることにより自殺のおそれがある者に対し必要な医療が早期かつ適切に提供されるよう、精神疾患を有する者が精神保健に関して学識経験を有する医師(以下この条において「精神科医」という。)の診療を受けやすい環境の整備、良質かつ適切な精神医療が提供される体制の整備、身体の傷害又は疾病についての診療の初期の段階における当該診療を行う医師と精神科医との適切な連携の確保、救急医療を行う医師と精神科医との適切な連携の確保、精神科医とその地域において自殺対策に係る活動を行うその他の心理、保健福祉等に関する専門家、民間の団体等の関係者との円滑な連携の確保等必要な施策を講ずるものとする。

(自殺発生回避のための体制の整備等)

第十九条 国及び地方公共団体は、自殺をする危険性が高い者を早期に発見し、相談その他の自殺の発生を回避するための適切な対処を行う体制の整備及び充実に必要な施策を講ずるものとする。

(自殺未遂者等の支援)

第二十条 国及び地方公共団体は、自殺未遂者が再び自殺を図ることのないよう、自殺未遂者等への適切な支援を行うために必要な施策を講ずるものとする。

(自殺者の親族等の支援)

第二十一条 国及び地方公共団体は、自殺又は自殺未遂が自殺者又は自殺未遂者の親族等に及ぼす深刻な心理的影響が緩和されるよう、当該親族等への適切な支援を行うために必要な施策を講ずるものとする。

(民間団体の活動の支援)

第二十二条 国及び地方公共団体は、民間の団体が行う自殺の防止、自殺者の親族等の支援等に関する活動を支援するため、助言、財政上の措置その他の必要な施策を講ずるものとする。

第四章 自殺総合対策会議等

(設置及び所掌事務)

第二十三条 厚生労働省に、特別の機関として、自殺総合対策会議(以下「会議」という。)を置く。

2 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 自殺総合対策大綱の案を作成すること。
- 二 自殺対策について必要な関係行政機関相互の調整をすること。
- 三 前二号に掲げるもののほか、自殺対策に関する重要事項について審議し、及び自殺対策の実施を推進すること。

(会議の組織等)

第二十四条 会議は、会長及び委員をもって組織する。

2 会長は、厚生労働大臣をもって充てる。

3 委員は、厚生労働大臣以外の国務大臣のうちから、厚生労働大臣の申出により、内閣総理大臣が指定する者をもって充てる。

4 会議に、幹事を置く。

5 幹事は、関係行政機関の職員のうちから、厚生労働大臣が任命する。

- 6 幹事は、会議の所掌事務について、会長及び委員を助ける。
- 7 前各項に定めるもののほか、会議の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

(必要な組織の整備)

第二十五条 前二条に定めるもののほか、政府は、自殺対策を推進するにつき、必要な組織の整備を図るものとする。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 (平成二七年九月一一日法律第六六号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第七条の規定 公布の日

(自殺対策基本法の一部改正に伴う経過措置)

第六条 この法律の施行の際現に第二十七条の規定による改正前の自殺対策基本法第二十条第一項の規定により置かれている自殺総合対策会議は、第二十七条の規定による改正後の自殺対策基本法第二十条第一項の規定により置かれる自殺総合対策会議となり、同一性をもって存続するものとする。

(政令への委任)

第七条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成二八年三月三〇日法律第一一号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。



5 浜松市地域自殺対策推進センター設置要綱

(設置)

第1条 浜松市は、浜松市地域自殺対策推進センター（以下「センター」という。）を置く。

(主たる所在地)

第2条 センターの主たる所在地は、浜松市中区鴨江二丁目11番2号健康医療課内とする。

(従たる所在地)

第3条 センターの従たる所在地は、浜松市中区中央一丁目12番1号静岡県浜松総合庁舎4階精神保健福祉センター内とする。

(センターの業務)

第4条 センターは、次に掲げる業務を行う。

- (1) 市内における自殺対策を総合的に実施するため、浜松市自殺対策推進計画に基づき実施する事業等により、情報の収集、分析、提供するとともに実態把握を行う。
 - (2) 前号により得られた情報等を活用し、浜松市自殺対策推進計画の策定及び進捗管理を行う。
 - (3) 自殺対策に関する連絡調整を行うため、庁内の自殺対策に関係する課等の所属長を構成員とする「自殺対策推進課長会議」を設置するとともに、関係する部署の職員を「自殺対策連携推進員」として配置する。
 - (4) 市内を中心とした管内関係機関、有識者、自殺防止や自殺未遂者及び自死遺族等（以下、「自殺未遂者等」という）への支援に積極的な地域ボランティア等と緊密な連携を図り、地域の自殺対策ネットワーク強化に努める。
 - (5) 庁内及び地域の民間団体が行う自殺対策に資する事業に対する相談支援、技術的助言を行う。
 - (6) 自殺を考えている者、自殺未遂者等の支援に携わる関係者または関係機関に対して、適切な支援の手法等に関する研修等の支援を行う。
 - (7) 自殺未遂者等が必要とする様々な情報の収集及び提供を行う庁内関係部署及び関係機関等に対し、支援の手法等を指導するとともに、対応困難な事例の相談があった場合には、必要に応じて専門家等と連携しながら適切な指導又は助言等の支援を行う。
 - (8) その他自殺対策の総合的な推進に関することを行う。
- 2 前項の事業を実施するため、専門的知識を有する職員を配置する。

(連携会議)

第5条 センターは、浜松市における自殺対策を総合的に推進するため、関係機関及び行政の連携を深めることを目的として浜松市自殺対策連携会議（以下「連携会議」という。）を設置する。

2 連携会議は次の各号に掲げる事項について所掌する。

- (1) 自殺対策の総合的な推進に関わること。
- (2) 自殺対策に係る情報収集、情報提供、情報共有に関すること。
- (3) 自殺対策推進計画の進捗管理に関すること。
- (4) 自殺対策のための関係機関の連携に関すること。
- (5) 自殺対策の啓発、広報等に関すること。

- (6) 自殺対策の分析、課題等の整理に関すること。
- (7) その他、自殺対策に必要な事項に関すること。
- 3 連携会議は、別表に掲げる庁内の関係部課及び専門委員 12 人以内で組織する。
- 4 専門委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。
 - (1) 学識経験者
 - (2) 内科等及び精神科の医療関係者
 - (3) 警察関係者
 - (4) その他自殺対策に必要と認める者
- 5 専門委員の任期は 3 年間とする。ただし再任を妨げない。
- 6 連携会議には会長 1 人を置き、医療担当部長がこれを担う。
- 7 会長は、連携会議を代表し、必要に応じて連携会議を招集する。
- 8 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。
- 9 連携会議の専門委員等又はその職にあった者は、その職務において知り得た情報を漏らしてはならない。

(事務局)

第 6 条 センター及び連携会議の事務局は健康医療課、精神保健福祉センターとし、庶務は健康医療課で行う。

(雑則)

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱の施行当初の専門委員の任期は、第 7 条第 3 項の規定に関わらず平成 29 年 3 月 31 日までとする。
- 3 この要綱の施行日前に、「浜松市地域自殺予防情報センター設置要綱」に基づき関係団体より推薦された委員は、第 7 条第 2 項の専門委員とみなす。
- 4 「浜松市地域自殺予防情報センター設置要綱」(平成 27 年 4 月 1 日施行)は、平成 28 年 3 月 31 日付けで廃止する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。



別表 自殺対策連携会議関係部課

企画調整部	国際課
市民部	UD・男女共同参画課
	市民生活課（くらしのセンター）
健康福祉部	福祉総務課（人権啓発センター）
	障害保健福祉課
	高齢者福祉課
	介護保険課
	健康医療課
	精神保健福祉センター
	健康増進課
	保健総務課
こども家庭部	次世代育成課（青少年育成センター）
	子育て支援課
	児童相談所
産業部	産業振興課（雇用・労政担当）
消防局	警防課（救急管理担当）
学校教育部	指導課
	教育支援課
	健康安全課

6 令和5年度 浜松市自殺対策連携会議 専門委員名簿

(敬称略)

	氏 名	職 名
専門委員	尾島 俊之	浜松医科大学健康社会医学
専門委員	大場 義貴	聖隷クリストファー大学 社会福祉学部
専門委員	原 道也	日本司法支援センター静岡地方事務所 浜松支部
専門委員	大澄 正人	静岡県司法書士会 浜松支部
専門委員	山岡 功一	静岡県精神科病院協会
専門委員	永井 裕幸	静岡県精神神経科診療所協会
専門委員	松下 敬子	浜松市医師会
専門委員	河原崎 直樹	浜松市警察部
専門委員	小澤 久好	浜松公共職業安定所
専門委員	高林 圭吾	浜松市労働者福祉協議会
専門委員	福永 博文	社会福祉法人 浜松いのちの電話
専門委員	佐々木 浩則	浜松わかちあいの会

第四次浜松市自殺対策推進計画

【令和6(2024)～10(2028)年度】

令和6(2024)年3月

発行 / 浜松市

企画・編集 / 健康医療課

〒432-8550

浜松市中区鴨江二丁目 11-2

電話 053-453-6178 FAX 053-459-3561

E-mail : iryou@city.hamamatsu.shizuoka.jp

精神保健福祉センター

〒430-0929

浜松市中区中央一丁目 12-1 県浜松総合庁舎 4階

電話 053-457-2709 FAX 053-401-1028

E-mail : sei-hokenc@city.hamamatsu.shizuoka.jp